

20. 人文科学研究所

- I 人文科学研究所の研究目的と特徴 20- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 20- 3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 20- 3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 20- 7
- III 「質の向上度」の分析 20- 8

I 人文科学研究所の研究目的と特徴

人文科学研究所は、世界文化に関する人文科学の総合研究を行うことを設置目的に掲げている。その目的を遂行するため、文化研究創成・文化生成・文化連関・文化構成・文化表象の5大部門制を採り、日本および西洋そして中国を中心とする東アジアの言語、思想、文化、科学、宗教、社会、歴史地理、考古学、社会人類学などの個別分野の研究を推進するとともに、そこから得られた知見を学際的かつ国際的な共同研究によってハイブリッドな研究成果へと集約していくことに特徴がある。さらに、こうした研究体制を充実させるための附属施設として、東アジア人文情報学研究センターは漢字文献データベースに加えてフィールド研究資料のデジタルアーカイブ化と公開を進め、現代中国センターでは現代中国の人文・社会科学研究と関連資料の収集・分析を行っている。平成26年度からは「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を発足させ、京都を中心とする学内外の学術研究教育機関と共同して、近代以前の伝統的な知や文化が、欧米などから継受された学知や技術などと、いかに融合・発展してきたかを複眼的に捉える試みに着手している。

本研究所の研究方法の特徴は、個人研究とともに共同研究を重視すること、文献・資料の分析とともにフィールドワークを重視することである。いずれも戦前から本研究所が逸早く導入して多大な成果を挙げてきた。共同研究には所内外の研究者が集って分野横断的な研究を行い、その成果はシンポジウムや市民向けの講演会などを通じて発信している。また、フィールドワークの手法は戦前から日本の海外学術調査をリードしてきた蓄積を基に、現在では海外の多くの大学・研究機関と提携することでそれを活かして成果を挙げている。

[想定する関係者とその期待]

本研究所では、個人研究および共同研究の成果を著作・論文などで精力的に発表しているが、併せて蒐集・分析した資料などをデジタル化して提供しており、国内外の人文科学研究者からは研究の集積・発信機能の拠点として信望を寄せられている。また、国外におけるフィールドワークにおいても人材と知見の提供が求められている。さらに、それらの活動によって得られた最新の研究成果を社会還元すべく、「人文研アカデミー」として多彩なプログラムの下で提供しており、地域に根差した文化情報発信拠点として、学生や市民からも大きな期待が寄せられている。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

共同研究について言えば、概ね3年乃至5年の期間で行われる研究班を組織しており、毎年25件前後である。このうち、共同利用・共同研究拠点「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」事業の一環である共同研究について言えば、課題公募型共同研究班(A班)は、新規研究班を毎年1~2件増やしており、継続分と合わせて平成27年度は6件である。参加者募集型共同研究班(B班)も27年度は6件だが、ここには人文学の基本に関わる大きな課題を設定して共同研究の新たな可能性を切り開くことを目的とし、所内外の研究者が数多く参加する基幹的共同研究班が2件含まれる。拠点事業の共同研究班以外にも、萌芽的・挑戦的共同研究班(C班)があり、27年度は12件である。以上、3つのタイプの共同研究班の参加者は、22年度から27年度で総数4,383名(うち学外班員3,148名)、6年間の延べ参加者数は102,378名に上る。学外班員が7割以上を占めており、その点からも拠点としての役割を十分に果たしていることが裏付けられる。

共同研究班の研究成果については高い評価を受けており、「国立大学法人京都大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果【概要】」の「II. 教育研究の質の向上の状況」「共同利用・共同研究拠点関係」において、本研究所の「日本・アジアにおける差異の表象」共同研究班が、「ゲノム研究における問題点の指摘や改善のための具体的な提言」を行ったとして特記されている。個人研究に関しては、22年度から26年度にかけて単著82点、編著(含共著)88点、が刊行・発表され、多くの賞を獲得している。

主な受賞一覧(資料1)

年度	氏名	表彰名称	受賞日
H23	金 文京	第9回角川財団学芸賞	平成23年12月5日
H23	宮宅 潔	第8回日本学術振興会賞	平成24年2月27日
H25	藤原 辰史	第1回河合隼雄学芸賞	平成25年7月5日
H25	菊地 暁	日本建築学会著作賞	平成25年5月30日
H25	菊地 暁	第38回日本生活学会今和次郎賞	平成25年6月1日
H26	福嶋 亮大	第36回サントリー学芸賞	平成26年11月12日
H26	井波 陵一	第66回読売文学賞研究・翻訳賞	平成27年2月23日
H27	船山 徹	鈴木学術財団特別賞	平成27年9月19日

競争的資金、とりわけ科学研究費に関しては、下の表に見える通りである。大型科研(S, A)の中間評価、最終評価はA評価であり、またAに関して国際共同研究を主体として、毎年国際学会の主催、その成果報告書の出版を行なっている。

平成22年度~27年度競争的資金獲得件数(新規+継続)(資料2)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
科学研究費補助金							
基盤研究S	2	1	1	1	1	0	6
基盤研究A	1	3	3	4	4	4	19
基盤研究B	11	9	6	8	9	11	54
基盤研究C	6	7	12	12	12	13	62
挑戦的萌芽研究	0	3	4	4	1	0	12
若手研究B	10	5	5	4	10	9	43
若手研究スタートアップ	1	1	3	5	1	1	12
データベース	2	1	1	1	0	0	5
学術図書	2	2	1	1	1	1	8
受託研究	1	1	0	0	1	1	4
合計	36	33	36	40	40	40	225

東アジア人文情報学研究センターと現代中国研究センターは、データベース公開、学術講演会、成果刊行物の出版など多種多様な活動を行っている。

データベース公開（別添資料1）

学術講演会等（別添資料2）

成果刊行物の出版（別添資料3）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

（1） 共同利用・共同研究拠点としての発表論文数と書評

22年度128件、23年度171件、24年度257件、25年度267件、26年度271件とその数は、年をおって増加しており、また朝日、毎日、読売、日本経済新聞などの全国紙や複数の地方紙、学芸誌などの書評において極めて高い評価を得ている。とりわけ、海外の雑誌においての書評が近年目立つ。（例、「清華大学法律論評」7-2 2014）

（2） 各種の受賞の数と海外での単著の翻訳

平成22年度から27年度にかけて8件に上る（資料1）。また、単著が欧米、中国、韓国において各国の言語に翻訳・出版されていることも、国際的に高い評価を得ていることを示す。

（3） 競争的資金の獲得件数（資料2）

27年度の科学研究費の獲得件数は計39件（新規13件、継続26件）となり、獲得金額についても約83,400千円に達した。これは本研究所の運営交付金からの物件費に匹敵する金額である。

（4） 研究活動の社会への貢献

「人文研アカデミー」が定期的に公開講座を開催するほか、京都市生涯学習総合センターなどとの共催市民講座をもち、研究成果をわかりやすく解説した。（別添資料5、6）

（5） 専門職員に対する講習会の実施

1972年から始まった全国の大学及び公立図書館等の司書を対象とする「漢籍担当職員講習会」（初級・中級）は、関西大学が発行している「図書館フォーラム」第7号、第14号に見えるように、漢籍の特質やデータ処理を講義と実習によって学ぶユニークな講習会として定評がある。

（6） 高大連携事業

東洋学の魅力を高校生に伝えるセミナーを毎年8月に開催し、東アジアにおける漢字文化の歴史と重要性に関する教育・啓蒙活動を行っている。

以上の研究の成果、その成果の社会への還元をもって、関係者の期待を上回ると判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度から 26 年度までの年平均参加者数を示した資料 3 に見える通り、本所の共同研究には、外国人研究者、若手研究者、大学院生、女性研究者が多数参加している。

共同研究の参加状況 (平成 22 年度～26 年度) (資料 3)

区分	平均 (平成 22 年度～26 年度) * 下段には女性研究者数 (内数)								
	機関数	受入人数				受入人数			
		外国人	若手研究者 (33 歳以下)	大学院生	外国人	若手研究者 (33 歳以下)	大学院生		
京都大学	22.2	163.2 (26.0)	27.2 (0.5)	26.5 (4.5)	66.0 (2.0)	1439.0 (95.5)	204.2 (8.0)	143.0 (25.5)	428.4 (16.0)
国立大学	39.2	84.6 (8.5)	8.6 (0.5)	6.5 (0.5)	13.8 (1.0)	585.2 (38.0)	75.6 (6.0)	29.0 (7.5)	70.8 (6.0)
公立大学	11.6	21.0 (4.0)	2.2 (0.0)	4.0 (0.0)	5.4 (0.5)	185.6 (33.0)	30.2 (0.0)	35.5 (0.0)	48.4 (10.0)
私立大学	84.6	140.4 (25.5)	13.0 (0.0)	28.0 (0.5)	27.2 (1.0)	1158.2 (116.0)	114.0 (0.0)	85.5 (7.5)	126.2 (5.0)
大学共同利用 機関法人	5.0	8.6 (0.5)	1.0 (0.0)	1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	47.0 (2.0)	8.6 (0.0)	3.0 (0.0)	0.0 (0.0)
独立行政法人等 公的研究機関	8.0	20.0 (1.0)	0.8 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	125.2 (0.5)	5.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
民間機関	4.4	13.8 (1.0)	2.4 (0.0)	9.0 (0.0)	0.0 (0.0)	34.2 (2.5)	4.8 (0.0)	10.5 (0.0)	0.0 (0.0)
外国機関	15.8	30.0 (5.0)	19.0 (1.0)	3.5 (0.0)	1.2 (0.0)	130.6 (17.5)	44.6 (0.0)	5.0 (0.0)	6.2 (0.0)
その他	10.2	41.6 (0.0)	8.8 (0.0)	0.0 (0.0)	10.0 (0.0)	147.2 (2.5)	18.2 (0.0)	0.0 (0.0)	10.0 (0.0)
計	201	523.2 (71.5)	83.0 (2.0)	78.5 (5.5)	123.6 (4.5)	3852.2 (307.5)	505.2 (14.0)	311.5 (40.5)	690.0 (37.0)

各研究班はその成果を逐次発表しており、たとえば、「第一次世界大戦の総合的研究」(班長：山室信一・岡田暁生)は、研究成果としての『現代の起点 第一次世界大戦』(全4巻 岩波書店)を平成 26 年に刊行した。「雲岡石窟の研究」(班長：岡村秀典)は、日中戦争の期間中に 7 年にわたって実施され、1950 年代に刊行された全 16 巻 32 冊の『雲岡石窟』を最新のデジタル技術でもって再版するとともに、日中の共同研究として中国語版を出版した。日本と中国の不幸な戦争時に我が国が取り組んだ美術考古調査を、このたび、日本と中国が改めて共同で研究を行ったことは、何よりも特筆に値する。「漢簡語彙辞典の出版」(班長：富谷至)は、『漢簡語彙——中国古代木簡辞典』『漢簡語彙考証』の 2 点を平成 27 年 3 月に刊行した(いずれも岩波書店)。一方、「近代古都研究」(班長：高木博志)は、『近代日本の歴史都市——古都と城下町』(思文閣出版)を平成 26 年 7 月に刊行した。

共同利用については、全国漢籍データベース、拓本文字データベースなどの事業を間断なく発展させ、研究所所蔵の考古資料や映像資料などを電子化して公開するデジタルアーカイブ構築事業を鋭意実施している。これらデータの利用アクセス数は、22年度～26年度の間、平均して年間3700万件以上である。この他、共同研究の成果を社会に還元することを重視し、共同研究班が主催する連続公開シンポジウムなどの「人文研アカデミー」事業を積極的に進めている。これによって研究成果の社会的発信と還元を行うCOCとしての活動を進めるとともに、市民からの要望や意見を反映した教育研究へのフィードバックを図っている。

平成27年度に受けた共同利用・共同研究拠点の期末評価においては、S評価を得た。なお、25年度の間評価（S）をうけて、「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」としての事業を一層活性化させるために、26年度には、「学術資源に基づく、日本・京都の近代学知の学問的再構成と国際発信」を目的とした、「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を発足させており、現在、各種資料の収集ならびに整理・分析を鋭意進めている。

（別添資料4）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

1. ①に述べたように、共同研究班参加者の6年間で延べ人数が10万人を超えていること。
2. 研究班の成果について言えば、「第一次世界大戦の総合的研究」や「雲崗石窟の研究」は、新聞報道で大きくとりあげられ高い評価を得ていること、『漢簡語彙——中国古代木簡辞典』『漢簡語彙考証』は、日本を含む東アジア古代史の貴重な出土資料を解読していく上で不可欠の研究成果であること、『近代日本の歴史都市——古都と城下町』は、歴史都市の政治・社会・宗教・文化の諸側面、都市計画や開発のあり方、比較都市論など多様な視点から構成された論文集であり、研究班における議論とフィールドワークの成果が見事に結実していること。
3. 本研究所の共同研究に、外国人研究者、若手研究者、大学院生、女性研究者が多数参加していること。
4. 公開中のデータベースの利用アクセス数が膨大であること。
5. 上記1～4の活動に関し、平成27年度に受けた共同利用・共同研究拠点の期末評価において、最高のSを受けたこと。

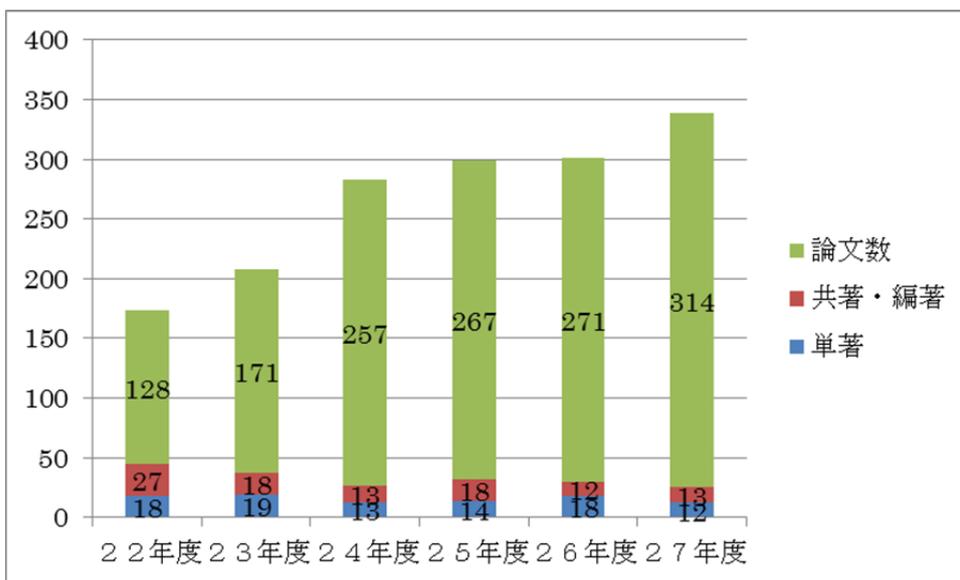
以上のような点から、研究成果や研究資料の集積・発信機能の拠点として、国内外の研究者の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

共同研究については、成果報告書が毎年刊行されている(その一部は研究業績説明書に記載)。社会的反響も大きく、「第一次世界大戦の総合的研究」の成果である『現代の起点 第一次世界大戦』(全4巻)は多くの新聞の書評で取り上げられた。なお共同利用・共同研究拠点としての成果は、雑誌論文としても数多く発表されており、個人研究も含めると、22年度から26年度だけでも1094点に上っている。また、研究成果を一般社会に向けて公表する試みとして「人文研アカデミー」等による公開講演会、国際シンポジウム、映画上映会など、きわめて多様かつ多数の催しを開いた。その観客動員数は23～26年度だけで延べ7756人に上る。さらに、「Kyoto Lectures」と称して、フランス極東学院およびイタリア東方学研究所との連携のもと、英語による定期公演会を開いた。研究所教員による個人研究も様々な形でまとめられ、22年度から26年度について言えば、単著82点、編著(含共編)88点が出版された。



単著・編著・論文数(資料4)

COCとしての活動も強力に推進した。社会貢献の窓口である「人文研アカデミー」では、学外施設とも連携し、地域に根ざした活動を推し進めた。「Kyoto Lectures」では、地域の外国人コミュニティーにも働きかけた。

東アジア人文情報学研究センターでは、漢籍担当職員講習会及びTOKYO漢籍セミナーを開催している。(別添資料2)また、全国漢籍データベース、拓本文字データベースなどは、データの追加やデータ内容に関する解説の充実を図り、研究所所蔵の考古資料や映像資料などを電子化して公開するデジタルアーカイブ構築事業を推進した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

共同研究、個人研究の成果として公開された業績は研究業績説明書に見える通り、書評等を通じていずれも極めて高い評価を得ており、各種の賞も授与されている。また専門分野のみならず、最新の研究成果をわかりやすく社会に還元するための新たな試みも多角的に行われた。COCとしての活動や、各種データベースを通じた学術情報の公開も飛躍的に進んでおり、研究成果や研究資料の集積・発信機能の拠点として、国内外の研究者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究所は平成 22 年度より「人文学諸領域の複合的共同研究拠点」として全国共同利用・共同研究拠点の活動を続けてきた。拠点化を契機に共同研究体制を再編成し、公募型共同研究を導入したが、そのことが共同研究の活性化と質の向上をもたらしたことは、観点 1-2 に述べた参加者の増加や、平成 27 年の期末評価における S 評価が証明するところである。これにより研究の公開性が高まった。公開学術データへの利用アクセス数の飛躍的増加はそのなよりの証左だろう。共同研究の国際化も、外国人研究者の参加、外国研究機関との提携、日中共同プロジェクトの推進、研究成果の英語での出版などに顕著にみられるところである。そうしたなかで、「第一次大戦の総合的研究」のような、所内外の多くの研究者を結集した基幹研究的かつ超領域的な共同研究も生まれ、目覚ましい成果を上げたことは上記の通りである。一方、個人研究の質の向上も著しい。そのことは多くの受賞や学会、マスコミ等での反響、中国や韓国での翻訳の出版などが示している。

平成 18 年に「人文研アカデミー」を発足させ、それ以前からの社会貢献活動の一層の充実を図ってきたが、22 年度以降は各種ワークショップなどを開催し、企画の多数化・多様化を図るとともに、一般市民や学生に親しみやすい、創意工夫に満ちたイベントの開催に力を入れた。COC としての活動も含めて、社会貢献活動における質の向上も疑えないところである。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究成果の質についても、国際性・公開性の強化、成果報告形式の多様化、研究者コミュニティや一般社会へのインパクトの増大などの面で明らかな向上が見られる。第一次大戦に関する共同研究では、開戦 100 周年にあたる平成 26 年初頭、欧米各国の第一線の専門家を招き、世界に先駆けて大がかりな国際シンポジウムを開催した。その後も波状的に連続講演会、映画上映会などの多くの関連イベントを開催している。また課題公募型共同研究である「ヨーロッパ現代思想と政治」研究班も、班員個々の多彩な出版活動に加えて、国内外の著名な政治学者・思想史家を招いたシンポジウムを開催し、新聞等で大きく取り上げられた。さらに「雲岡石窟の研究」が日中共同で進められ、成果の中国語版が出版されたことは上記の通りである。人種表象の研究（研究業績説明書の研究業績 8）も国際共同研究であり、成果が英語で出版されただけでなく、国際学術誌でも取り上げられた。